

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害者の高齢化に伴う課題に対する支援研究

研究分担者：浦上裕子 国立障害者リハビリテーションセンターリハビリテーション部長

研究要旨：当院で入院リハビリテーションを行い、自宅退院となった患者、発症時 40～70 歳，調査時点で発症から 1 年以上経過し、外来通院中の患者 52 名に聞き取り調査を行った。障害手帳は 44 名（84.6%）が取得していた（精神 44 名・肢体不自由 2 名重複）。障害者雇用枠で就労していた者が 8 名，就労移行支援が 1 名，就労継続 B の利用が 4 名であった。2 名が行動援護を、2 名が移動支援（地域生活支援事業）を利用して生活の向上をはかっていた。家族の負担軽減を求める声が 21 名で聞かれた。

A．研究目的

1) 高齢となった高次脳機能障害者がかかえている「認知機能」「運動機能」「併存疾患」を調査し、現状の問題を明らかにする。

2) 利用している障害福祉と介護保険のサービスの内容の実態を明らかにする。

B．研究方法

当院高次脳機能障害専門外来通院中の患者（平成 30 年度年間 3,958 名）の中から、当院で入院リハビリテーションを行い、自宅退院となった患者、発症時 40～70 歳，調査時点で発症から 1 年以上経過した者（施設入所や ADL 全介助例は除外）を対象とし、その中で同意が得られた 52 名に聞き取り調査を行った（本研究課題は当センター倫理審査委員会の承認を得て行ったものである）。

C．研究結果

対象 52 例（男性 46 名，女性 6 名：年齢 50～84 歳）の疾患は、頭部外傷 24 名（受傷からの年数平均 7.15 年）脳血管障害 24 名（平均 6.56 年）脳炎・脳症 4 名（平均 8.7 年）であった。

1) 障害手帳は 44 名（84.6%）が取得していた（精神 44 名・肢体不自由 2 名重複）。

障害者雇用枠で就労していた者が 8 名，就

労移行支援が 1 名，就労継続 B が 4 名（25.0%）であった。社会的行動障害の重度な患者 2 名が、不適切な行動を抑制するために「行動援護」を利用して外出の機会を維持していた。地域生活支援事業である「移動支援」を就労継続 B の通所に利用している者 1 名、余暇活動の移動に利用することで抑うつ気分や発動性低下を回避した者が 1 名であった。通所施設を利用している者 2 名であった。手帳を取得していても障害福祉のサービスを利用していない者は 28 名（65.1%）で、そのうち 13 名は介護保険のサービスを優先して受けていた。

2) 介護保険は 20 名が申請していた（要支援 1:2 名，要支援 2:1 名，要介護 1:9 名，要介護 2:4 名，要介護 3:1 名，要介護 4:2 名，要介護 5:1 名）。通所介護の利用 11 名施設入所 2 名，居宅介護 3 名であった。2 名が障害福祉サービスを併用していた。

3) サービスを使わずに在宅で生活している者が 10 名、適応できない者が 2 名，医学的に認知症に移行した者が 5 名であった。家族（妻）の介護量負担が増えることへの対応を求める声が 21 名で聞かれた。

D．考察

障害者雇用枠での就労を継続、または就

労継続 B を利用している者が 25%であり、障害福祉サービスは重要な役割をしめていた。頭部外傷による高次脳機能障害者で、65歳で障害福祉から介護保険へ切り替えることで、就労継続 B の利用が困難になる場合がある。そのことを心配して、または現在の生活に満足しているために、介護保険を申請しない者もいた。環境の変化に柔軟に適應できない場合には、同一の事業所で介護保険と障害福祉の両方のサービスを一体的に提供できる「共生型サービス」の提供を考慮する必要もある。自治体の裁量に任せられている「移動支援」(地域生活支援事業)を、生活の中に柔軟に組み入れていくことによっても抑うつ気分の症状改善や社会的行動障害の行動予防につながり、社会参加の促進につながる可能性がある。

E．結論

高齢で就労を継続するためには、障害福祉手帳や就労継続 B の利用が必要である。

障害福祉も介護保険も申請せずに生活を送っていたものが 12 名 (23.1%) いたが、適應障害を起こした場合には医療機関で対応する必要が生じる可能性がある。

行動援護や移動支援を組み合わせることで社会的行動障害の悪化の予防や生活の質の向上につながる。

認知症に移行した症例を 9.6%認め、家族の介護負担軽減を求める声が 40.4%に聞かれた。

F．健康危険情報

G．研究発表

1. 学会発表

浦上裕子ら．高次脳機能障害者の高齢化にともなう課題に関する研究．第 36 回国立障害者リハビリテーションセンター業績発表会 (予稿集 p65 平成 30 年 12 月 19 日)

H．知的財産権の出願・取得状況 なし